

目標

2060年

30,000人

西海市人口ビジョン

～ 目 次 ～

I.	西海市人口ビジョン概要	1
1.	「西海市人口ビジョン」とは	1
2.	「西海市人口ビジョン」の位置づけ	1
3.	「西海市人口ビジョン」の対象期間	1
4.	「西海市人口ビジョン」の利用上の注意	1
II.	人口の現状分析	2
1.	時系列による人口動向分析	2
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	3
(3)	出生・死亡、転入・転出の推移	4
(4)	総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	5
2.	人口移動分析	6
(1)	性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	6
(2)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	7
(3)	地域間の人口移動の状況	9
(4)	市町別社会増減の状況	11
(5)	転入、転出の理由	12
(6)	市内中学校、高校の進路状況	13
3.	人口の自然動態分析	14
(1)	合計特殊出生率の推移	14
(2)	西海市民の理想とする子どもの数	14
(3)	20歳から39歳女性の推移	15
(4)	子育てに関する満足度	16
4.	雇用や就労等に関する分析	17
(1)	産業別就業状況	17
(2)	西海市の求人、求職状況	21
(3)	西海市のブランド力	24

III. 将来人口の推計と分析.....	25
1. 将来人口推計.....	25
(1) 将来人口推計.....	25
(2) 人口減少段階の分析.....	27
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	28
(1) 総人口の推移.....	28
(2) 高齢人口比率の推移.....	29
(3) 年齢3区分別人口推計と将来推計.....	30
(4) 人口構造の推移.....	31
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	32
(1) 市民生活への影響.....	32
(2) 地域の経済に与える影響.....	32
(3) 市行財政への影響.....	32
IV. 人口の将来展望.....	33
1. 目指すべき将来の方向.....	33
(1) 現状と課題の整理.....	33
(2) 対策の方向性.....	34
(3) 基本姿勢.....	35
2. 将来の人口展望.....	36
(1) 市目標人口.....	36
(2) 合計特殊出生率.....	36
(3) 高齢化率.....	36

I. 西海市人口ビジョン概要

1. 「西海市人口ビジョン」とは

「西海市人口ビジョン」は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

2. 「西海市人口ビジョン」の位置づけ

「西海市人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、西海市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎と位置づけられるものです。

3. 「西海市人口ビジョン」の対象期間

国の長期ビジョンにおいて、2060年（平成72年）を目標年として、1億人程度の人口を維持することを目指していることから、「西海市人口ビジョン」においても2060年（平成72年）を目標年とします。

4. 「西海市人口ビジョン」の利用上の注意

「西海市人口ビジョン」は、

- ①人口の現状分析
- ②将来人口の推計と分析
- ③将来展望

から構成されており、それぞれ国や県などより提供されたデータ等を基に分析等を行っています。

データの種類によっては数値が異なる場合があるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。

II. 人口の現状分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、1930年（昭和10年）あたりから大島炭鉱、崎戸炭鉱の採掘の影響で人口が増加しましたが、1955年（昭和30年）84,161人をピークに減少しています。

1968年（昭和43年）に崎戸炭鉱が、1970年（昭和45年）に大島炭鉱が閉山し、急激に人口が減少しています。

また、2001年（平成13年）に長崎オランダ村が閉園し、周辺の多くの飲食業が撤退したことで、人口減少が加速しました。

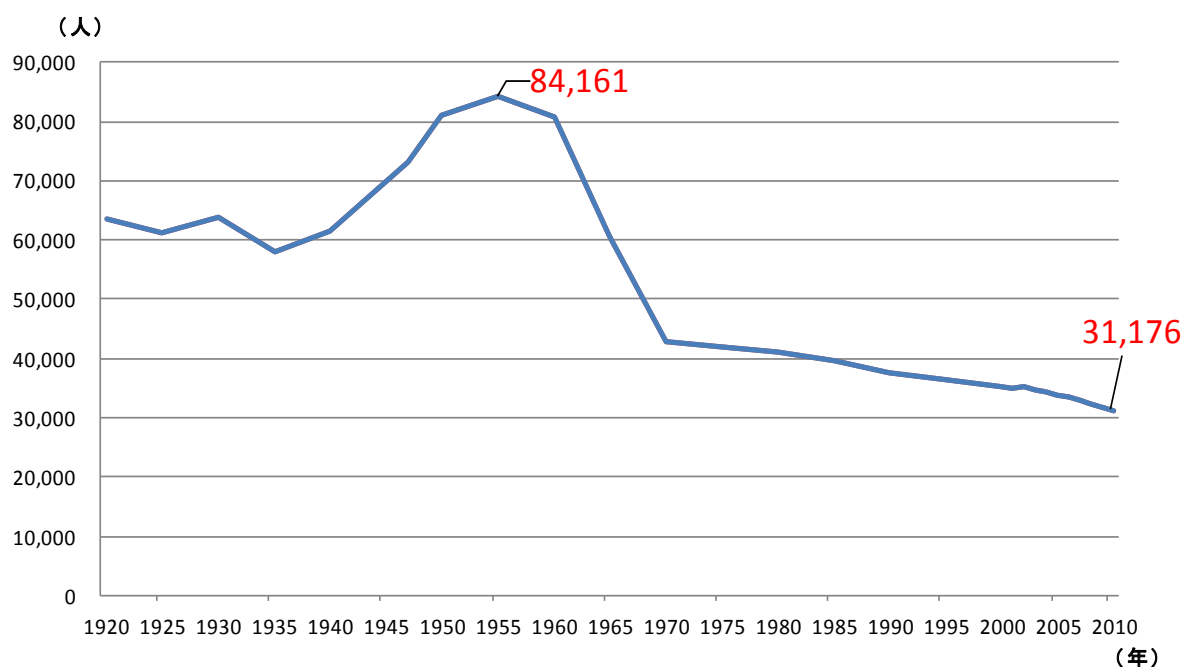


図 II 1-1 西海市の総人口の推移

総人口(人)の推移	1920年	1925年	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年
	63,605	61,263	63,802	57,938	61,639	73,144	80,999	84,161	80,784	60,591
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
	42,769	41,941	41,064	39,670	37,610	36,327	35,288	33,680	31,176	

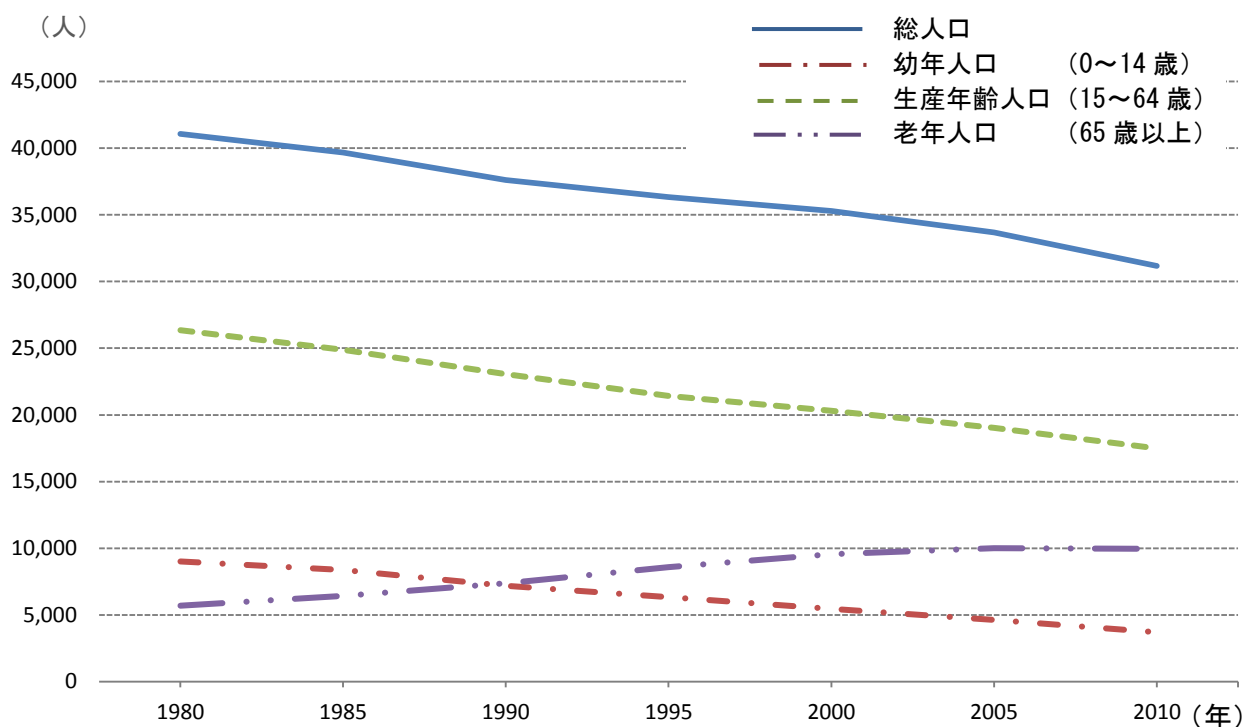
(出典：国勢調査)

(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口・年少人口は、減少が続いています。

一方、老年人口は増加が続き、1990年（平成2年）には年少人口を上回りましたが、近年は増加傾向が弱まっています。

※年少人口…15歳未満人口
 ※生産年齢人口…15歳以上 65歳未満人口
 ※老年人口…65歳以上人口



図Ⅱ1-2 西海市の年齢3区分別人口の推移

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総人口(人)	41,064	39,670	37,610	36,327	35,288	33,680	31,176
年少人口(人)	9,018	8,364	7,185	6,335	5,449	4,633	3,710
生産年齢人口(人)	26,345	24,880	23,046	21,417	20,297	19,036	17,501
老年人口(人)	5,701	6,426	7,378	8,574	9,541	10,011	9,965

(出典：国勢調査)

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

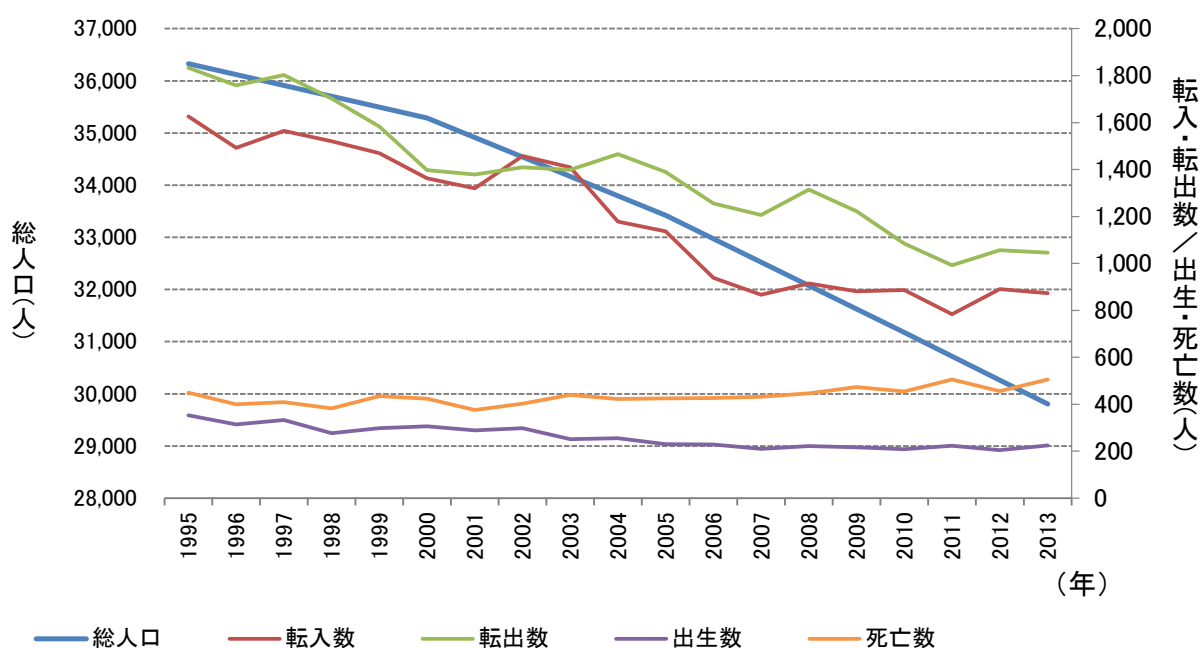
子どもを生み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、出生数が死亡数を下回る、人口の「自然減」が続いています。

現在は、老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあります。

なお、転入・転出ともに減少していますが、転出数が転入数を上回る人口の「社会減」の状態が続いています。

※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる。

※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる。



図Ⅱ1-3 西海市の年齢3区分別人口の推移

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
転入数(人)	1,626	1,492	1,565	1,521	1,470	1,363	1,320	1,458	1,409	1,178
転出数(人)	1,834	1,758	1,802	1,702	1,583	1,397	1,379	1,409	1,399	1,466
出生数(人)	353	314	333	277	298	306	289	298	251	255
死亡数(人)	449	400	409	383	435	424	375	402	440	422
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
転入数(人)	1,137	939	867	915	881	886	783	890	873	
転出数(人)	1,389	1,255	1,206	1,314	1,222	1,085	992	1,057	1,046	
出生数(人)	230	229	210	222	217	208	223	205	225	
死亡数(人)	425	427	432	446	473	455	506	456	506	

(出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査)

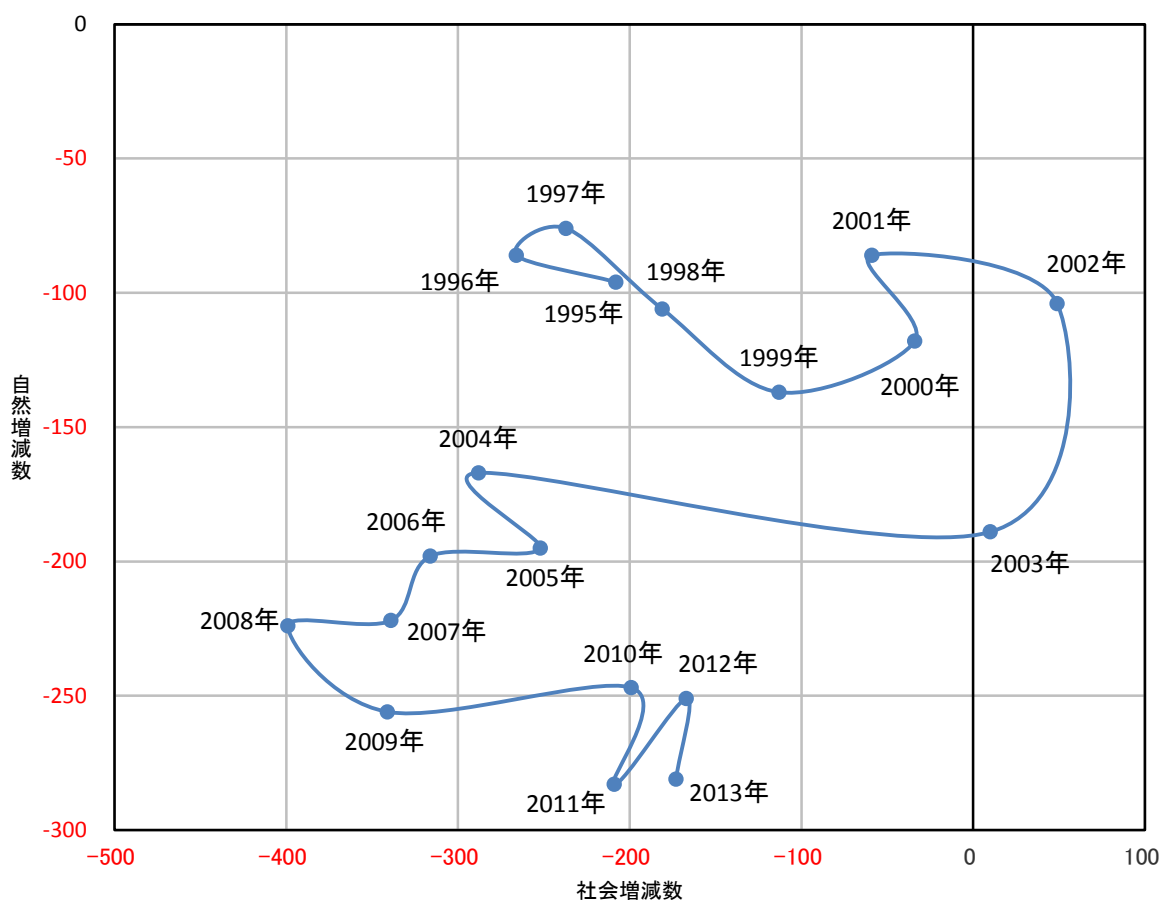
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

本市の総人口は、1955年（昭和30年）84,161人をピークに減少しています。1995年（平成7年）からの傾向を見ると、特に、「自然減」の状態が続いており、西海市の人口減少の大きな原因となっております。

一方、2002年（平成14年）から2003年（平成15年）に「社会増」となります。

しかし、2004年（平成16年）から2008年（平成20年）には著しく「社会減」に転じ、「自然減」とあいまって人口減少を加速させる結果となっております。

2009年（平成21年）からは「社会減」が若干減少傾向にあります。



図Ⅱ1-4 西海市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
社会増減(人)	-208	-266	-237	-181	-113	-34	-59
自然増減(人)	-96	-86	-76	-106	-137	-118	-86
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
社会増減(人)	49	10	-288	-252	-316	-339	-399
自然増減(人)	-104	-189	-167	-195	-198	-222	-224
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年		
社会増減(人)	-341	-199	-209	-167	-173		
自然増減(人)	-256	-247	-283	-251	-281		

(出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査)

2. 人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

2005（平成17）→2010（平成22）年の人口移動について、男性は「20～24歳→25～29歳」と「40～44歳→45～49歳」以外のすべての年齢階級において人口が減少しており、特に「10～14歳→15～19歳」の人口減少が著しくなっています。

女性はすべての年齢階層で減少しており、特に「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の若年層の人口減少が著しくなっています。



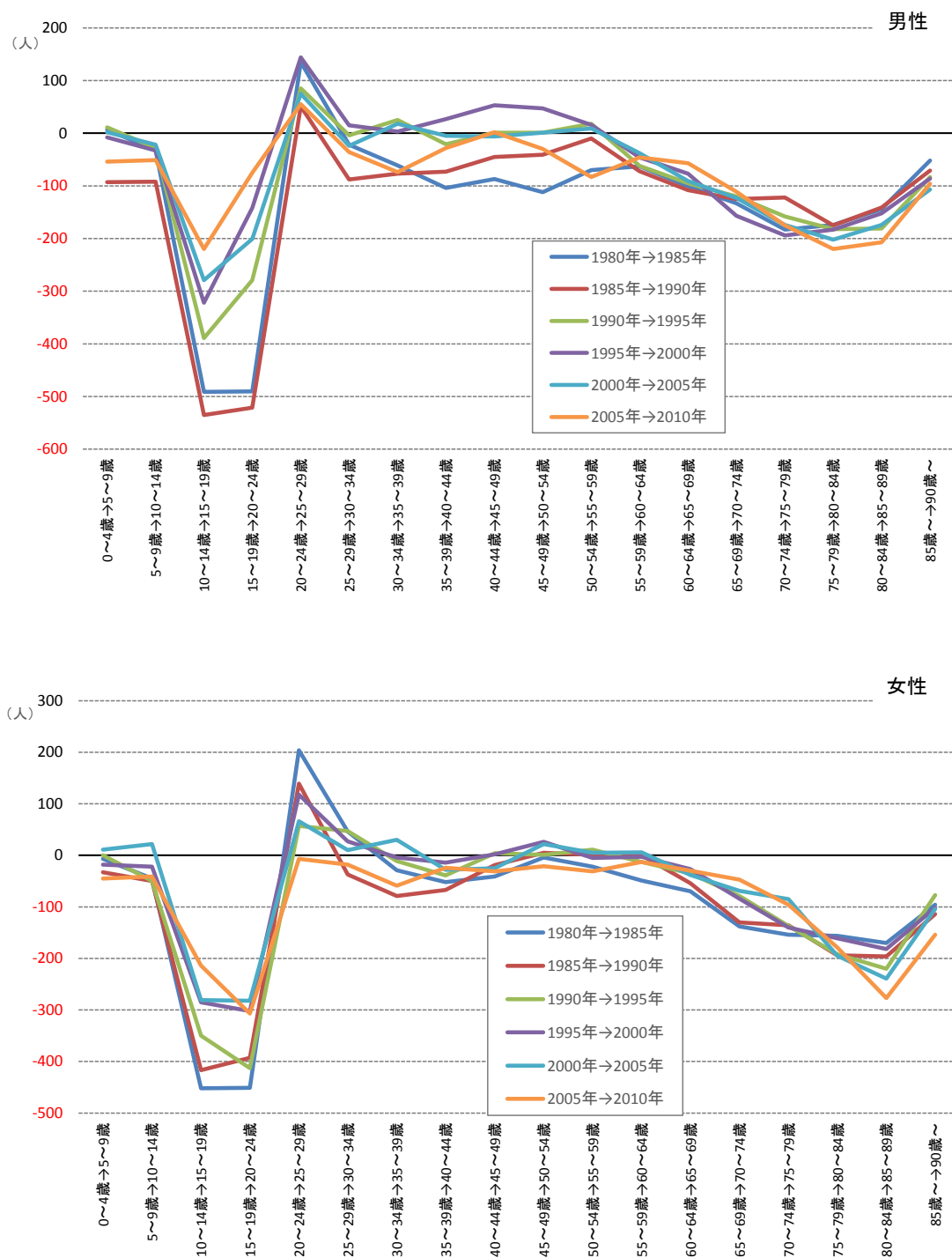
図II2-1 西海市の2005（平成17）→2010年（平成22）年の年齢階級別人口移動
（出典：国勢調査）

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

男女とも「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の人口が著しく減少しています。

男性は「20～24歳→25～29歳」に人口が増加しています。

女性は2005年（平成17年）までは、「20～24歳→25～29歳」に人口が増加していましたが、2005（平成17）→2010（平成22）年では減少に転じています。



図Ⅱ-2 西海市の年齢階級別人口移動の推移

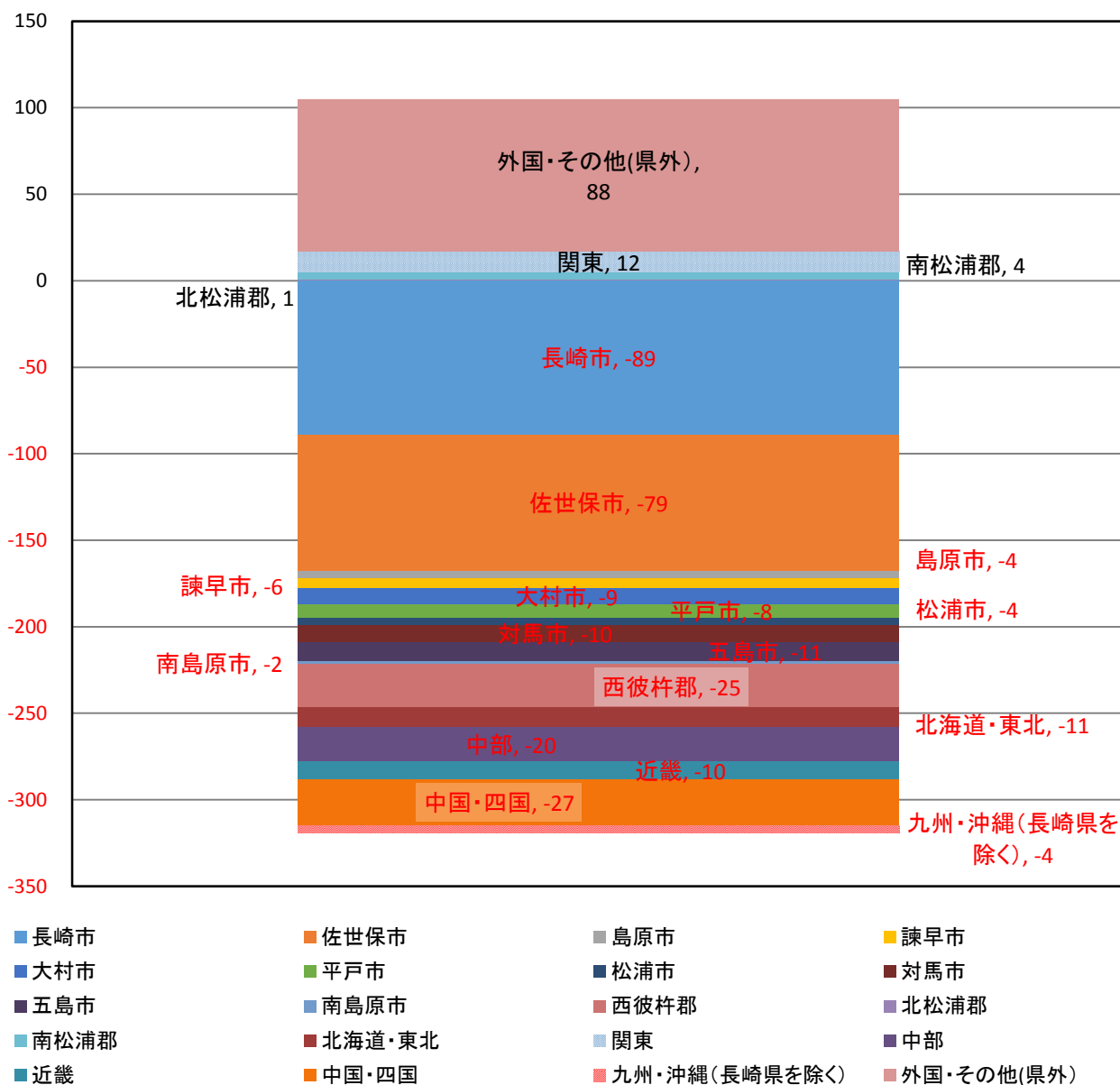
純移動数(人)	男性						女性					
	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年	1980年 → 1985年	1985年 → 1990年	1990年 → 1995年	1995年 → 2000年	2000年 → 2005年	2005年 → 2010年
	0～4歳 → 5～9歳	7	-93	11	-8	2	-54	-7	-33	0	-18	11
5～9歳 → 10～14歳	-33	-92	-28	-33	-22	-51	-45	-50	-50	-22	22	-41
10～14歳 → 15～19歳	-491	-535	-389	-322	-279	-220	-452	-417	-350	-285	-281	-214
15～19歳 → 20～24歳	-490	-521	-279	-142	-201	-75	-451	-393	-413	-302	-282	-307
20～24歳 → 25～29歳	135	51	85	144	75	55	204	139	57	118	66	-7
25～29歳 → 30～34歳	-22	-88	-4	15	-24	-36	46	-37	47	27	10	-18
30～34歳 → 35～39歳	-61	-77	25	3	18	-74	-29	-79	-11	-4	30	-59
35～39歳 → 40～44歳	-104	-73	-21	27	-5	-28	-52	-67	-39	-14	-28	-24
40～44歳 → 45～49歳	-87	-45	1	53	-6	2	-41	-19	4	2	-25	-31
45～49歳 → 50～54歳	-112	-41	1	47	1	-30	-4	5	1	26	22	-21
50～54歳 → 55～59歳	-70	-10	18	16	9	-83	-22	1	11	-5	5	-31
55～59歳 → 60～64歳	-63	-72	-62	-46	-38	-46	-49	0	-13	-3	6	-13
60～64歳 → 65～69歳	-101	-108	-95	-77	-91	-57	-70	-54	-35	-27	-38	-30
65～69歳 → 70～74歳	-133	-125	-120	-157	-123	-111	-138	-130	-79	-84	-69	-47
70～74歳 → 75～79歳	-183	-122	-158	-194	-174	-175	-154	-136	-137	-140	-85	-96
75～79歳 → 80～84歳	-174	-175	-182	-183	-202	-220	-156	-194	-192	-161	-195	-179
80～84歳 → 85～89歳	-144	-141	-181	-152	-174	-207	-170	-196	-220	-182	-239	-277
85歳～ → 90歳～	-52	-71	-83	-86	-107	-96	-96	-114	-77	-102	-104	-154

(出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(7) 都道府県及び市町村別
性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率」)

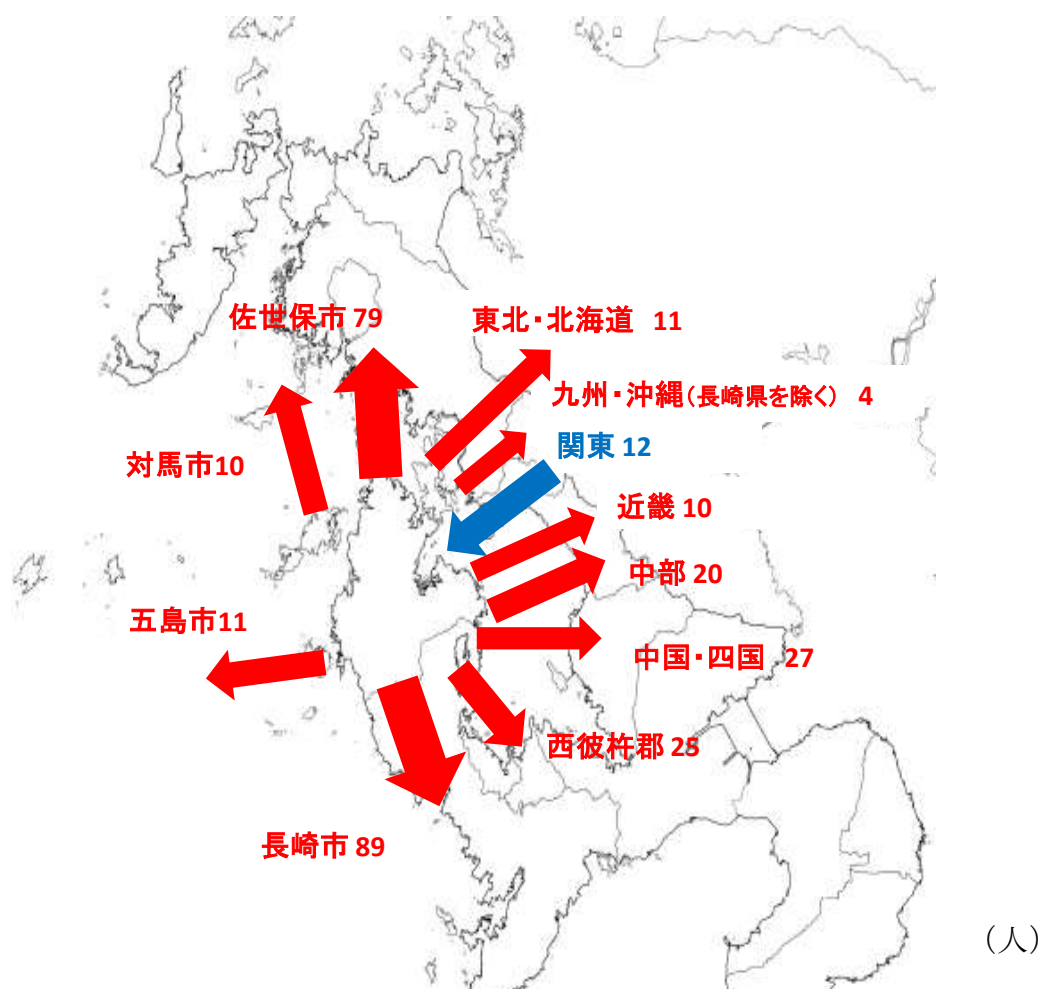
※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データの純移動数は、国勢調査の転入数－転出数と算出方法が異なるため、2005（平成17）→2010（平成22）年の純移動数は、前項の純移動数と数値が異なる。

(3) 地域間の人口移動の状況

2013年（平成25年）の純移動数をみると、長崎市、佐世保市、への転出超過が大きくなっています。県外への転出超過は少なく、関東については転入超過となっています。



図Ⅱ2-3-1 地域ブロック別の人口移動の状況 2013年（平成25年）
（出典：長崎県異動人口調査）



青の矢印は転入超過、赤の矢印は転出超過
 地域名の右の数値は超過数。

図Ⅱ2-3-2 転入・転出の状況 2013年(平成25年)
 (出典：長崎県異動人口調査)

(4) 市町別社会増減の状況

西海市は県内他市町への流出超過が長崎県内で最も多く、県外への流出超過が長崎県内で小値賀町、時津町に続いて少なくなっています。県内の多くの自治体は県外への転出対策を行わなくてはならないが、西海市においては県内転出対策を行わなくてはならない状況になっています。

表Ⅱ2-4 市町別社会増減の状況

市町名	県内転出入	県外転出入	社会増減
長崎市	256	-1,300	-1,044
佐世保市	-93	-1,093	-1,186
島原市	20	-281	-261
諫早市	251	-350	-99
大村市	607	-322	285
平戸市	-215	-88	-303
松浦市	-15	-79	-94
対馬市	-115	-329	-444
壱岐市	-16	-183	-199
五島市	-197	-166	-363
西海市	-241	-41	-282
雲仙市	-212	-228	-440
南島原市	-93	-281	-374
長与町	108	-219	-111
時津町	-201	-25	-226
東彼杵町	-51	-54	-105
川棚町	-14	-82	-96
波佐見町	24	-65	-41
小値賀町	-22	0	-22
佐々町	172	-62	110
新上五島町	-119	-117	-236
県計	-166	-5,365	-5,531

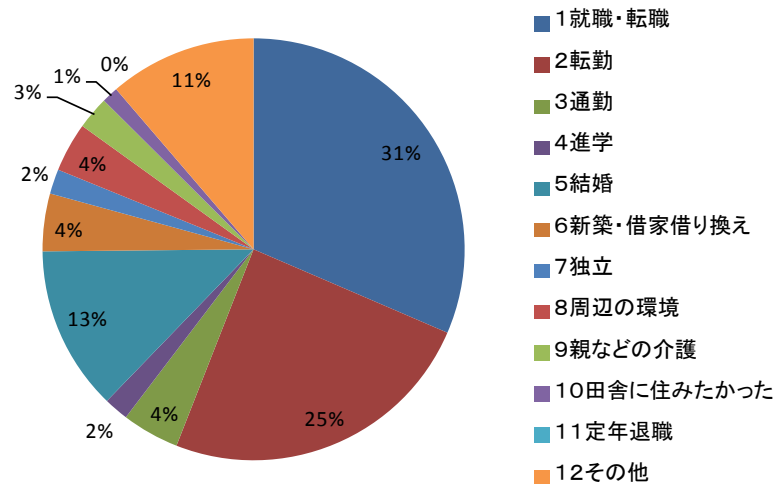
(出典：住民基本台帳人口移動報告 2014年(平成26年))

(5) 転入、転出の理由

転入の理由は、就職・転職が31%、転勤が25%と仕事に関するものが約6割となっています。また、転出の理由では進学が13%だったのに対し、転入の理由として進学は2%と低くなっています。

転出の理由は、就職・転職が48%、転勤が19%、進学が13%となっており、仕事に関するものが約7割となっています。

転入の理由 n=159



転出の理由 n=357

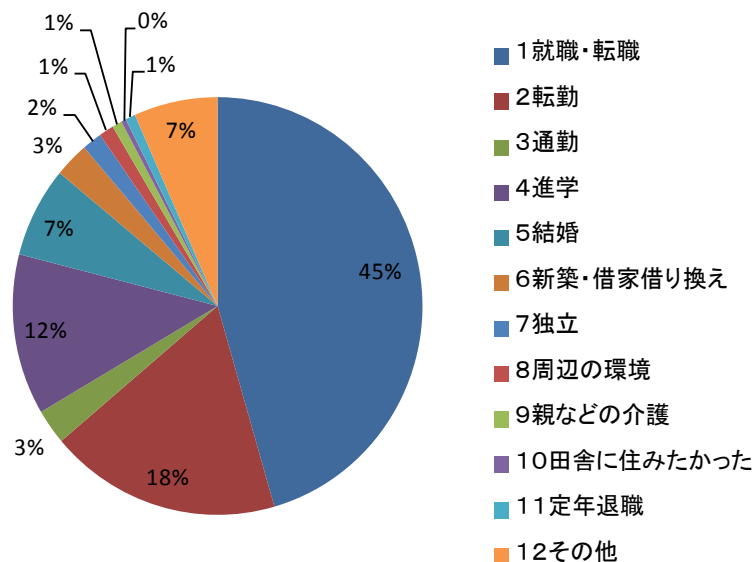


図 II 2-5 西海市役所本庁及び各総合支所にて転入及び転出者を対象としたアンケート集計 2015年(平成27年)2月～8月(市調査)

(6) 市内中学校の進路状況

市内高校への進学率は、40%前半で推移しています。また、佐世保市内への進学率が最も高く 30%前後で推移しています。

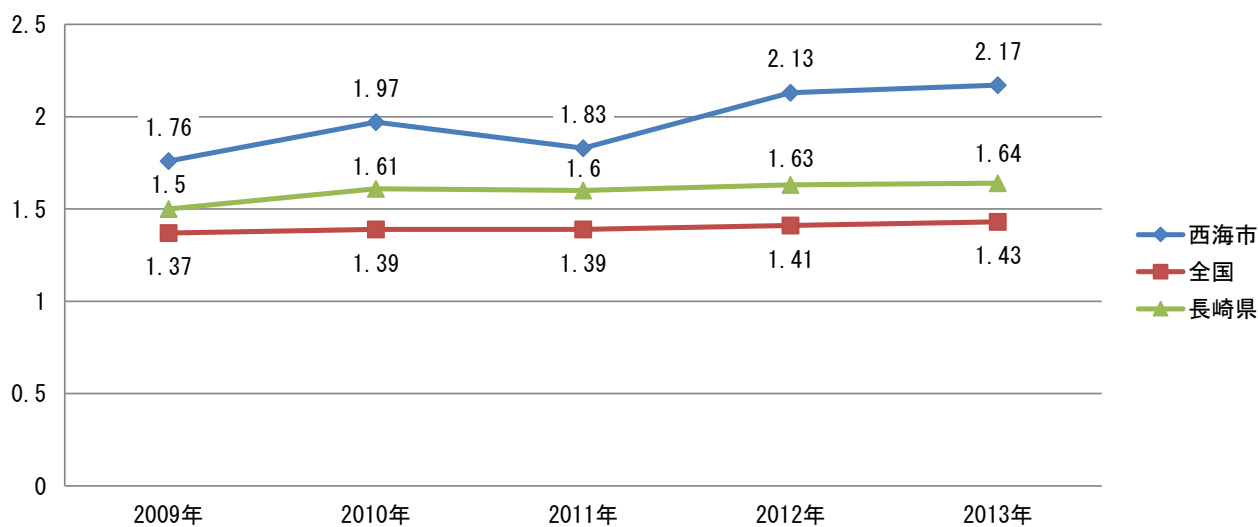
表 II 2-6 市内中学生の進路状況

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
西彼杵高	67	19%	72	21%	51	16%	56	18%	40	15%	41	16%	45	16%
西彼農高	33	9%	36	11%	48	15%	47	15%	37	14%	40	16%	29	10%
大崎高	48	14%	47	14%	43	13%	28	9%	32	12%	28	11%	44	15%
市内計	148	42%	155	46%	142	44%	131	43%	109	41%	109	43%	118	41%
佐世保市内	103	29%	79	23%	85	26%	84	27%	81	30%	66	26%	85	30%
長崎市内	67	19%	76	23%	63	19%	56	18%	55	21%	45	18%	50	18%
その他	33	9%	27	8%	34	11%	37	12%	22	8%	34	13%	32	11%
市外計	203	58%	182	54%	182	56%	177	57%	158	59%	145	57%	167	59%
合計	351		337		324		308		267		254		285	

3. 人口の自然動態分析

(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国平均、県平均を上回っており、年々上昇傾向にあります。



図Ⅱ3-1 合計特殊出生率の推移 2009～2013年（平成21～25年）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
西海市	1.76	1.97	1.83	2.13	2.17
全国	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
長崎県	1.50	1.61	1.60	1.63	1.64

（出典：人口動態統計）

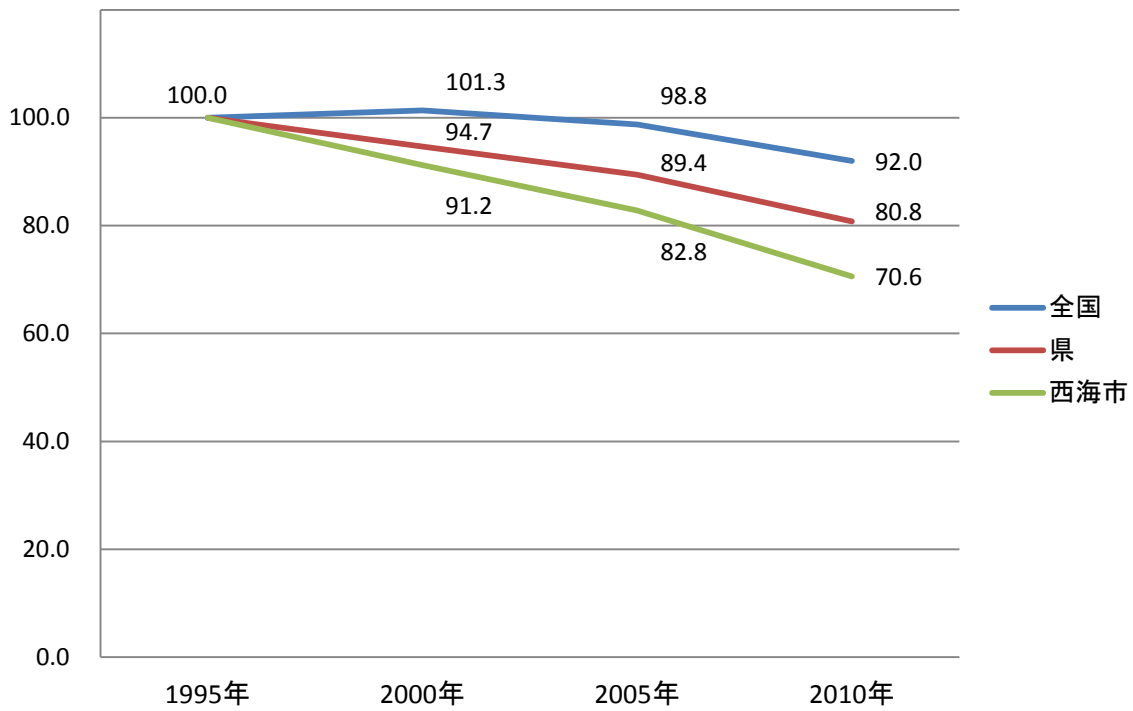
(2) 西海市民の理想とする子どもの数

西海市民の理想とする子供の数は、2.41人となっています。

※「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」（長崎県政策企画課調べ）
2015年（平成27年）

(3) 20歳から39歳女性の推移

全国、県、西海市のいずれも減少していますが、西海市の減少率は、全国、県に比べ大きくなっています。



図Ⅱ3-3 20～39歳女性人口の推移 ※1995年（平成7年）を100とした場合

（出典：国勢調査）

(4) 子育てに関する満足度

子育てに環境に対する満足度の県内順位が 18 位、子育て支援に対する満足度が 12 位と低くなっています。

表 II 3-4 子育てに関する満足度調査

1. 子育て環境に対する満足度（県、西海市）

	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	無回答	県内順位
県	6.7	23.2	45.4	13.2	8.0	3.5	
西海市	4.8	19.0	45.2	14.1	13.1	3.8	18

2. 子育て支援に対する満足度（県、西海市）

	満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	無回答	県内順位
県	4.0	15.6	50.7	15.9	9.8	4.0	
西海市	2.1	16.9	52.8	13.1	11.4	3.8	12

3. 子どもが増えると思われる支援、対策（西海市）

若者の就労支援	28.6%
子育てに伴う経済的負担の軽減	25.2%
結婚支援	4.8%
小児医療体制整備など子どもの健康支援	4.8%
産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証	4.8%
その他	43.4%

（出典：長崎県政策企画課調べ 2015 年（平成 27 年））

4. 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業状況

産業人口の推移をみると、就業者数は2000年（平成12年）と2010年（平成22年）を比較して、12%減となっていますが、第一次産業人口は22.7%減と減少幅が大きくなっています。

2000年（平成12年）と2010年（平成22年）の産業別15歳以上就業者数を比較すると、建設業の就業者の減少が937人、35.8%と著しく減少しています。また、製造業及び医療・福祉の就業者は増加しています。

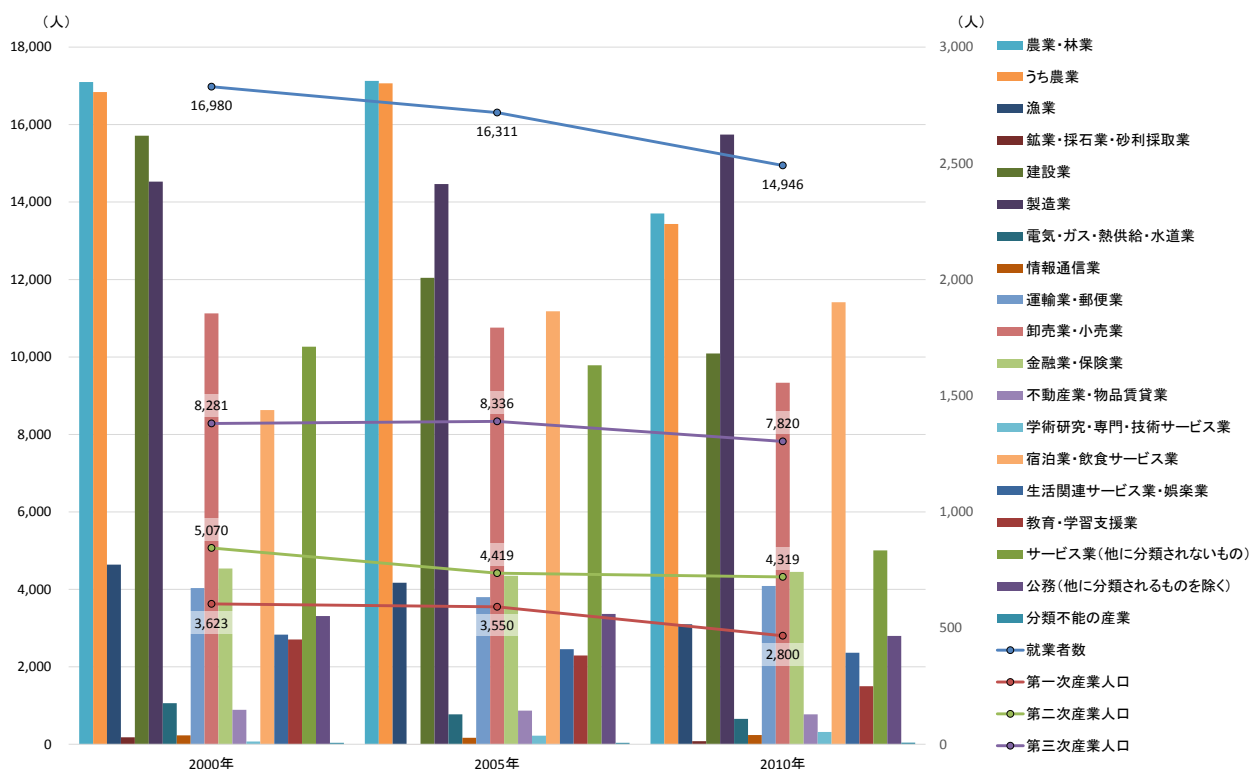


図 II 4-1-1 西海市の産業別15歳以上就業者数の推移

	(人)		
	2000年	2005年	2010年
就業者数	16,980	16,311	14,946
第一次産業人口	3,623	3,550	2,800
第二次産業人口	5,070	4,419	4,319
第三次産業人口	8,281	8,336	7,820

※第一次産業…農業・林業・漁業

※第二次産業…鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第三次産業…第一次産業・第二次産業以外の産業

※就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない。

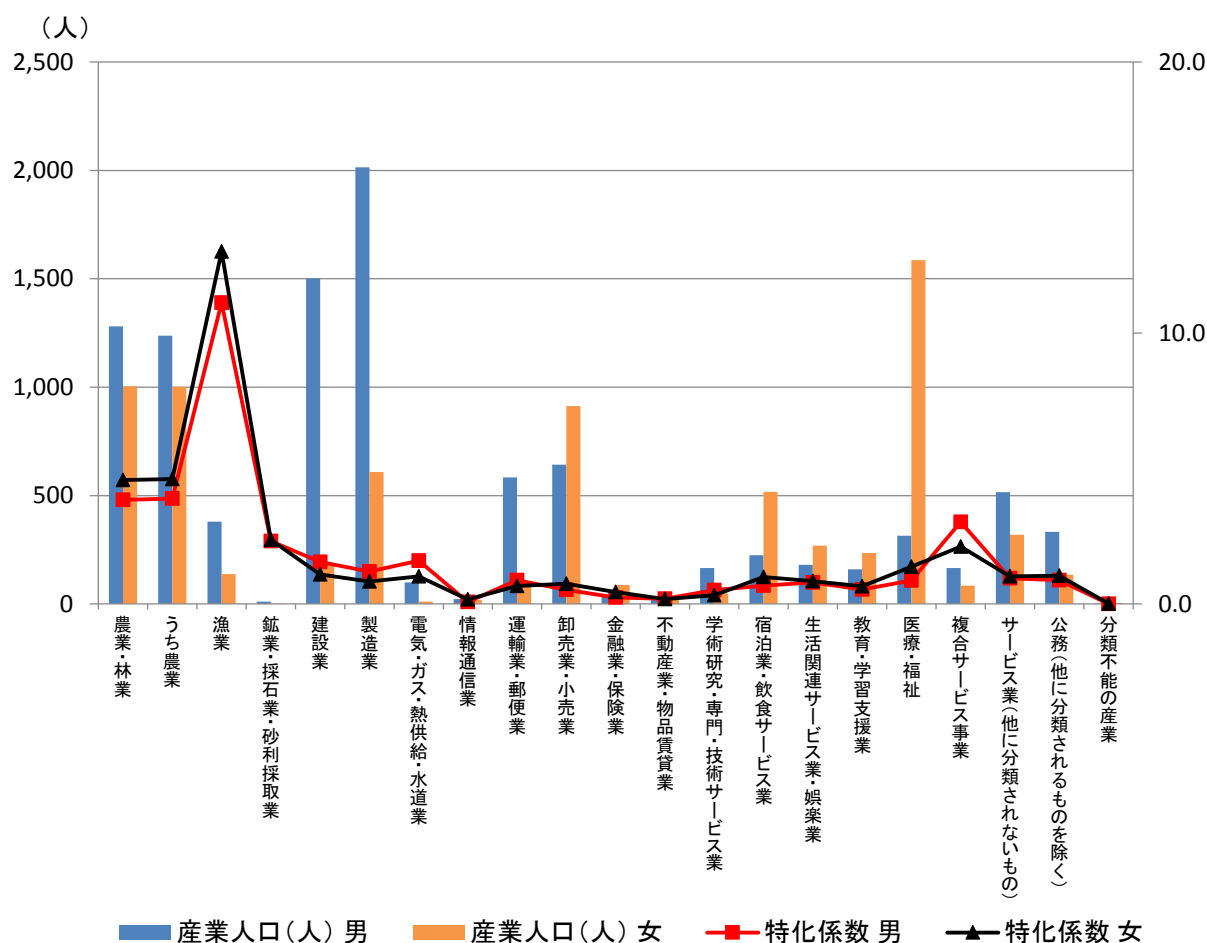
	2000年	2005年	2010年
農業・林業	2,850	2,855	2,284
うち農業	2,807	2,844	2,239
漁業	773	695	516
鉱業・採石業・砂利採取業	30	1	13
建設業	2,619	2,007	1,682
製造業	2,421	2,411	2,624
電気・ガス・熱供給・水道業	177	129	109
情報通信業	38	28	40
運輸業・郵便業	672	633	681
卸売業・小売業	1,854	1,793	1,556
金融業・保険業	756	725	742
不動産業・物品賃貸業	148	145	129
学術研究・専門・技術サービス業	12	37	53
宿泊業・飲食サービス業	1,438	1,863	1,902
生活関連サービス業・娯楽業	472	409	394
教育・学習支援業	451	382	250
サービス業(他に分類されないもの)	1,711	1,631	834
公務(他に分類されるものを除く)	552	561	466
分類不能の産業	6	6	7

(出典：国勢調査)

産業別人口（大分類）をみると、農業・林業が最も多く、次いで、建設業、製造業、卸売業・小売業、の順となっています。

国と就業者比率を比較した特化係数(A産業の特化係数＝西海市のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率)は漁業が男性11.1、女性13.0と、とても高く、農業は男性3.9、女性4.6、複合サービスは男性3.1、女性2.1と西海市の主要産業であることを見て取ることができます。

※複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて、複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業（郵便局や農林水産業協同組合等）



図Ⅱ4-1-3 男女別産業人口 2010年(平成22年)

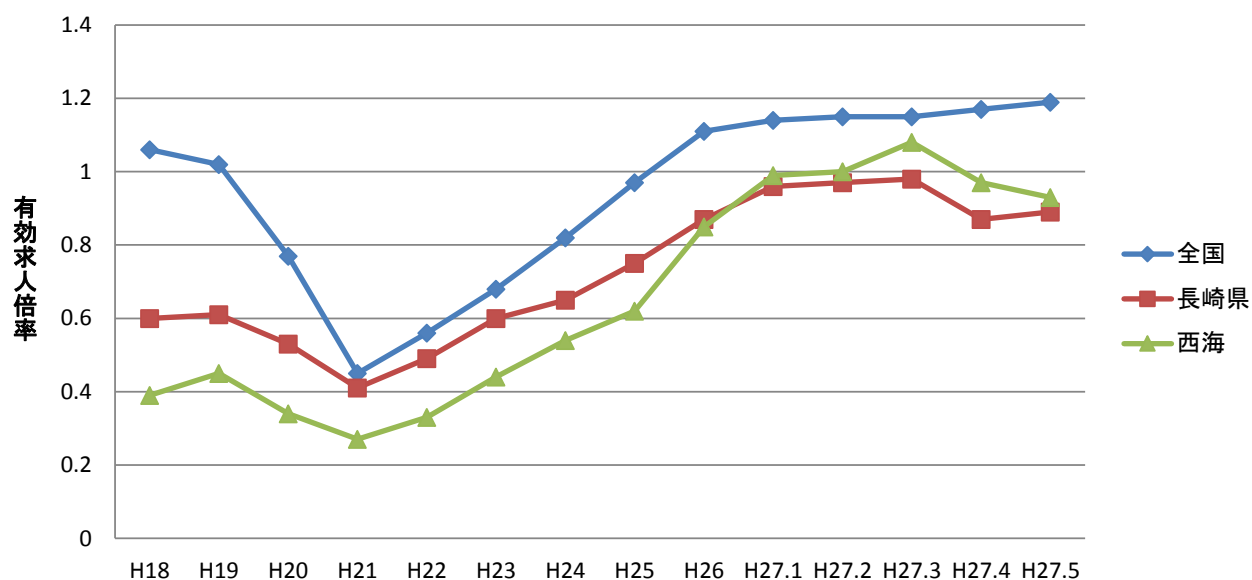
	産業人口(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業・林業	1,280	1,004	3.8	4.6
うち農業	1,237	1,002	3.9	4.6
漁業	379	137	11.1	13.0
鉱業・採石業・砂利採取業	11	2	2.3	2.4
建設業	1,501	181	1.6	1.1
製造業	2,015	609	1.2	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	99	10	1.6	1.0
情報通信業	22	18	0.1	0.2
運輸業・郵便業	583	98	0.9	0.7
卸売業・小売業	643	913	0.5	0.7
金融業・保険業	41	88	0.2	0.4
不動産業・物品賃貸業	34	19	0.2	0.2
学術研究・専門・技術サービス業	166	49	0.5	0.3
宿泊業・飲食サービス業	225	517	0.7	1.0
生活関連サービス業・娯楽業	180	269	0.8	0.8
教育・学習支援業	159	235	0.5	0.6
医療・福祉	315	1,587	0.9	1.4
複合サービス事業	166	84	3.0	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	515	319	0.9	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	332	134	0.9	1.0
分類不能の産業	3	4	0.0	0.0

(出典：国勢調査 2010年(平成22年))

(2) 西海市の求人、求職状況

① 有効求人倍率の推移

2014年(平成26年)までは、有効求人倍率が長崎県より下回っていましたが、2015年(平成27年)から長崎県を上回っています。



図Ⅱ4-2-1 全国・長崎県・西海市の有効求人倍率の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19
長崎県	0.60	0.61	0.53	0.41	0.49	0.60	0.65	0.75	0.87	0.96	0.97	0.98	0.87	0.89
西海	0.39	0.45	0.34	0.27	0.33	0.44	0.54	0.62	0.85	0.99	1.00	1.08	0.97	0.93

(出典：長崎労働局 2015年(平成27年))

② 職種別 有効求人・有効求職の状況

表Ⅱ4-2-2 有効求人・有効求職の状況

1. フルタイム常用

職業	有効求人数	有効求職者数
職業全体	252	257

2. 有効求人数が有効求職者を上回っている職業（主なもの）

職業	有効求人数	有効求職者数
看護師、保健師、助産師	20	4
社会福祉の専門的職業	19	4
介護サービス業	44	10
金属材料製造等	39	12

3. 有効求人数が有効求職者を下回っている職業（主なもの）

職業	有効求人数	有効求職者数
一般事務	7	59
自動車運転の職業	11	16

（出典：長崎労働局 2015 年（平成 27 年）5 月）

③ 職種別 求人・求職希望賃金の状況

表Ⅱ4-2-3 求人・求職希望賃金の状況

1. フルタイム常用

職業	求人希望賃金		求職希望賃金
	上限平均	下限平均	
職業全体	212,827	163,780	170,566

2. 求人希望賃金の上限平均が求職希望賃金を下回っている職業

職業	求人希望賃金		求職希望賃金
	上限平均	下限平均	
会計事務員	170,100	139,850	200,000
商品販売	127,500	119,000	163,333
介護サービス業	169,017	139,344	187,500
飲食物調理	148,000	145,000	175,000
製品製造・加工処理	120,000	117,000	200,000
機械整備・修理の職業	270,000	200,000	300,000

3. 求人希望賃金の下限平均が求職希望賃金を上回っている職業

職業	求人希望賃金		求職希望賃金
	上限平均	下限平均	
機械組立の職業	344,000	211,200	180,000
運搬の職業	221,000	170,000	166,667

(出典：長崎労働局 2015 年（平成 27 年）5 月)

(3) 西海市のブランド力

表Ⅱ4-3 地域ブランド調査

① 西海市の認知度

長崎県 n=13 全国 n=1000

	県内順位	全国順位
認知度	11 位	706 位
情報接触度	11 位	644 位
魅力度	10 位	440 位
居留意欲度	11 位	414 位
観光意欲度	11 位	370 位

② 西海市の地域資源評価

海、山、川、湖などの自然が豊か	306 位
魅力的な伝統芸能、祭り、イベントがある	683 位
魅力的な街並みや歴史建造物がある	520 位
歴史人物、著名人、職人などにゆかりがある	716 位
買いたいお土産、地域産品がある	454 位
地元産の食材が豊富	610 位
食事がおいしい	371 位
道路や交通の便がよい	958 位
地域を代表する産業や企業がある	613 位

③ 全国における西海市のイメージ

歴史・文化のまち	553 位
観光・レジャーのまち	360 位
国際交流のまち	743 位
環境にやさしいまち	576 位
教育・子育てのまち	334 位
健康増進・医療福祉のまち	83 位
農林水産業が盛んなまち	279 位
地場産業が盛んなまち	842 位
生活に便利・快適なまち	590 位

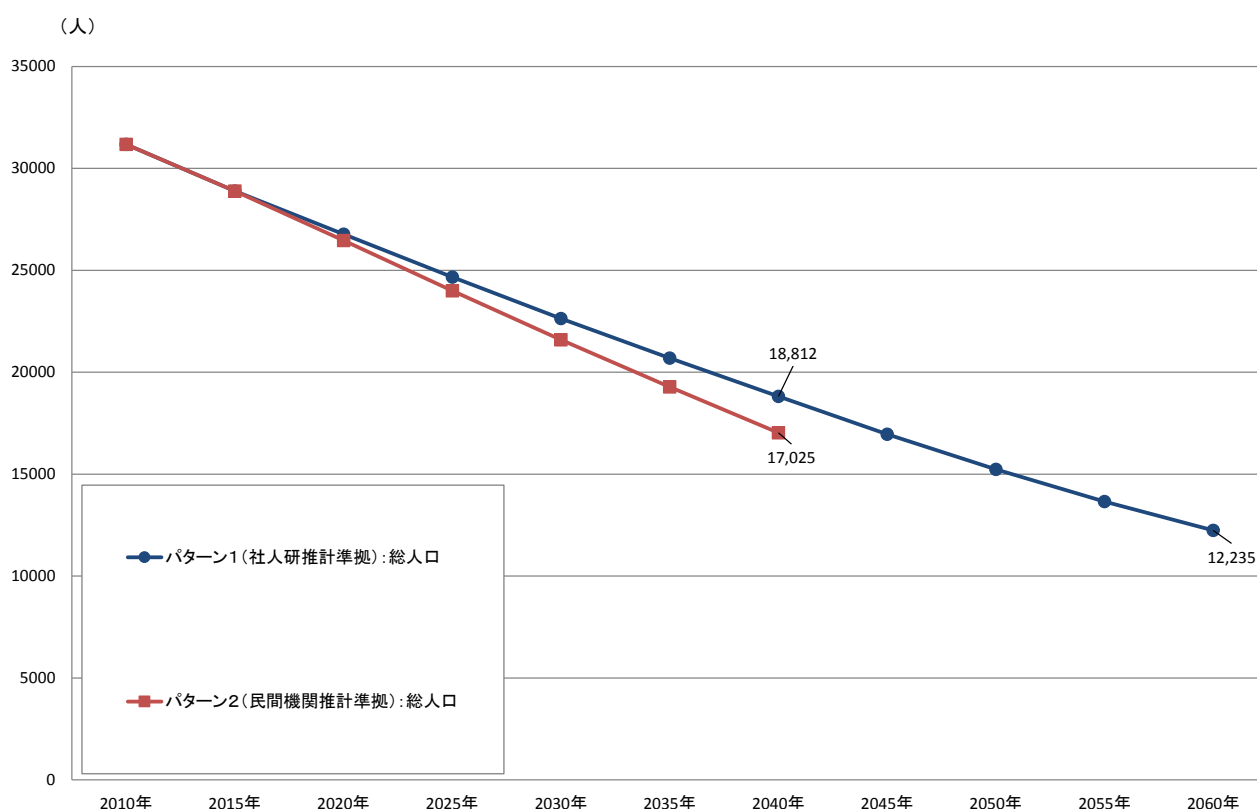
(出典：地域ブランド調査 2014 株式会社ブランド総合研究所)

III. 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計

(1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の「日本の地域別将来人口推計 2013年（平成25年）3月推計」等、国から提供されたデータから作成したグラフです。2040年（平成52年）のパターン1とパターン2の総人口は、それぞれ、18,812人、17,025人となっており、その差は1,787人となっています。



図Ⅲ1-1 西海市の国が示す将来人口推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
パターン1(社人研推計)	31,176	28,887	26,772	24,669	22,634	20,697
パターン2(創生会議推計)	31,176	28,887	26,460	23,995	21,593	19,281
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1(社人研推計)	18,812	16,959	15,233	13,657	12,235	
パターン2(創生会議推計)	17,025	-	-	-	-	

(出典：将来推計用ワークシート)

各推計方法の概要は以下のとおりです。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン1：社人研推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ・2040年（平成52年）以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。 	2010	2015,2020 2025,2030 2035,2040 2045,2050 2055,2060
<p>パターン2：日本創成会議推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる） 	2010	2015,2020 2025,2030 2035,2040

(2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

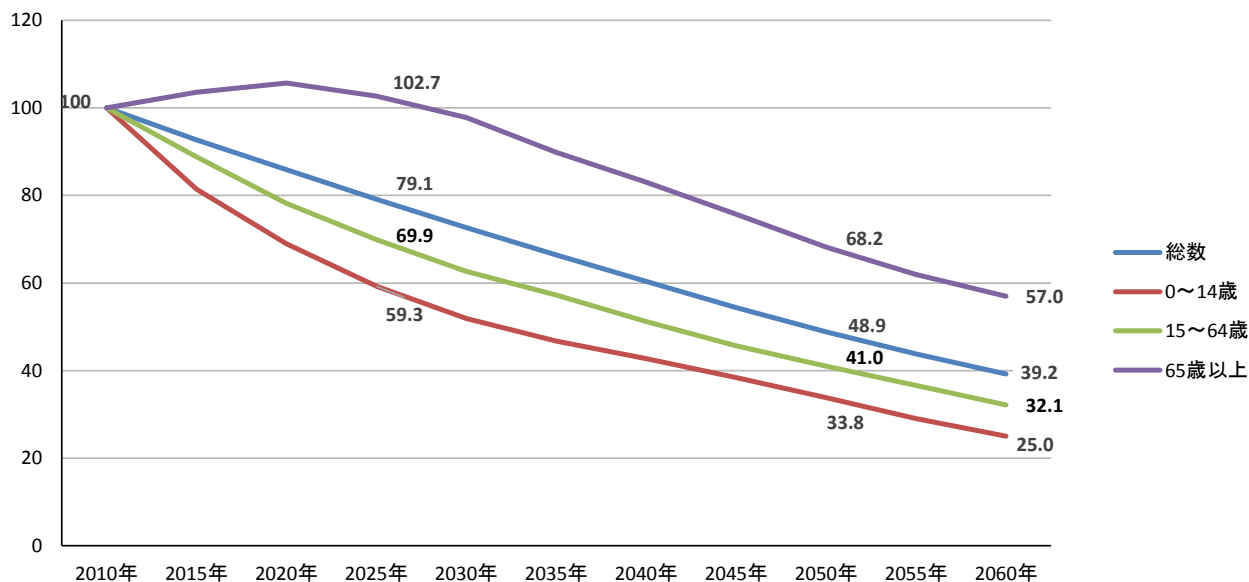
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

※老年人口維持・微減は2010年（平成22年）比95～105%として定義

日本全体が2040年（平成52年）に第2段階に突入するのにに対し、西海市は2020年（平成32年）に突入と20年も早くなっています。

第3段階への突入も国と比べ35年早く、2025年（平成37年）です。

西海市は長崎県平均より早く、人口減少と高齢化が進むと予測されています。



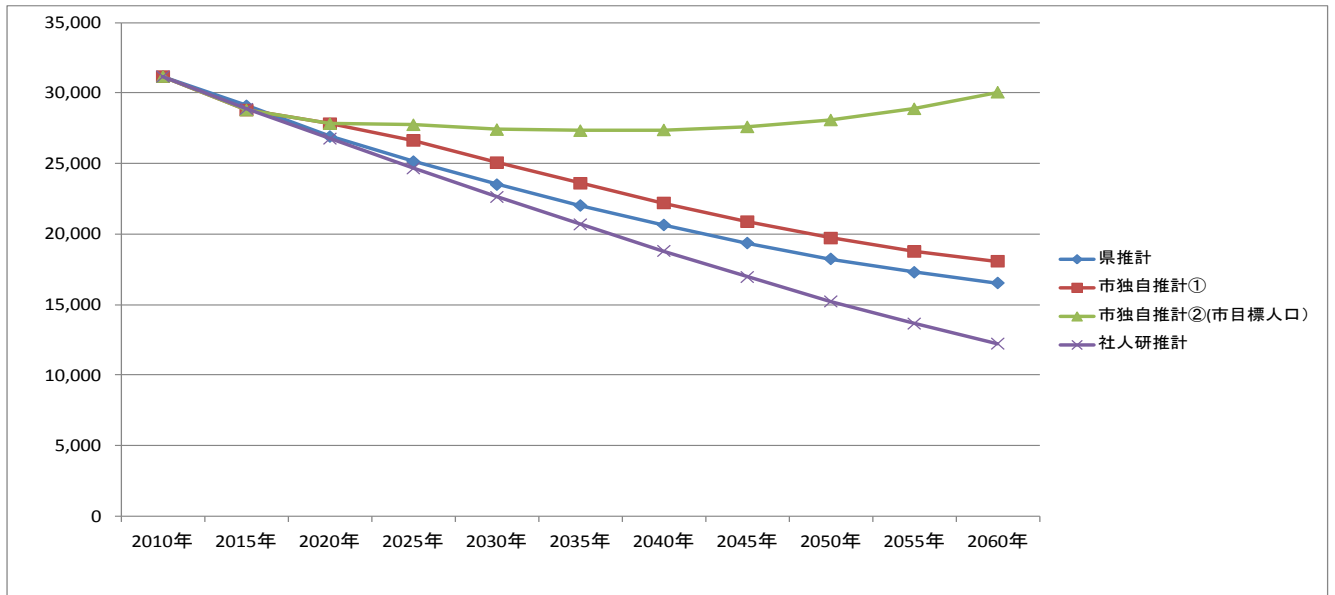
図Ⅲ1-2 西海市の人口減少段階

(出典：社人研)

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 総人口の推移

長崎県及び社人研の推計を元に、西海市独自の人口推計を行いました。「市独自推計②」を本市における目標人口（以下、「市目標人口」という）とします。



図Ⅲ2-1 西海市における独自パターンの将来人口推計

項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
県推計	31,176	29,103	26,922	25,146	23,513	22,035	20,654	19,371	18,248	17,298	16,539
市独自推計①	31,176	28,800	27,834	26,647	25,070	23,609	22,213	20,886	19,723	18,773	18,082
市独自推計②(市目標人口)	31,176	28,800	27,834	27,758	27,418	27,341	27,391	27,608	28,098	28,891	30,066
社人研推計	31,176	28,886	26,775	24,670	22,637	20,696	18,812	16,959	15,233	13,657	12,235

西海市における将来人口推計に用いたパターン別合計特殊出生率

項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
県推計	1.89	1.95	2.02	2.08	2.14	2.14	2.14		2.14	2.14	2.14
市独自推計①	—	—	2.20	2.40	2.50	2.50	2.50		2.50	2.50	2.50
市独自推計②(市目標人口)	—	—	2.20	2.40	2.50	2.50	2.50		2.50	2.50	2.50
社人研推計	1.57	1.54	1.51	1.51	1.52	1.52	1.52		1.52	1.52	1.52

西海市におけるパターン別将来人口推計の条件

項目	条件
県推計	合計特殊出生率 2.14 (希望出生数)、移動率 県推計 2060年に均衡
市独自推計①	合計特殊出生率 2030年以降 2.5 移動率 県推計 + 企業誘致の定住効果
市独自推計② (市目標人口)	合計特殊出生率 2030年以降 2.5 移動率 県推計 + 企業誘致の定住効果 + 各種政策による人口増
社人研推計	社人研推計

(2) 高齢人口比率の推移

社人研推計では高齢人口比率は上昇し続ける推計になっています。

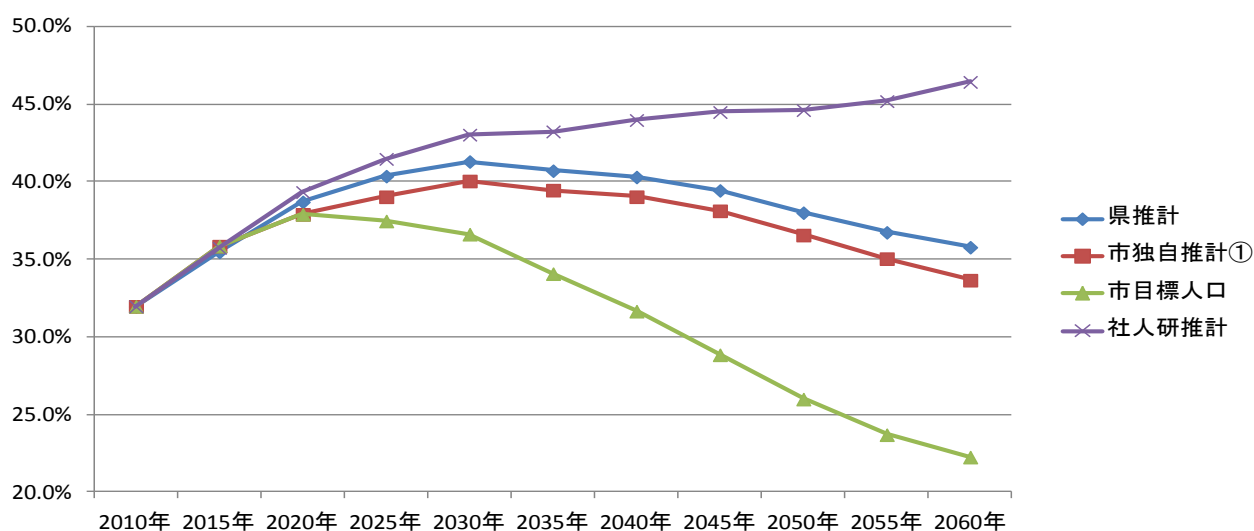
県推計では2030年（平成42年）をピークに減少する推計になっています。

これは合計特殊出生率が希望出産数に回復することにより年少者及び生産年齢人口が増加するためです。

また、市独自集計①では誘致、立地企業による若年層の定住効果により、高齢化率が下降する推計にしています。

さらに、市目標人口では若年層の転出を抑制し、転入を促進することで高齢化率が大幅に下降すると推計しています。

出生率を回復し、市外への人口の流出を抑制することは、高齢化率の抑制に繋がります。



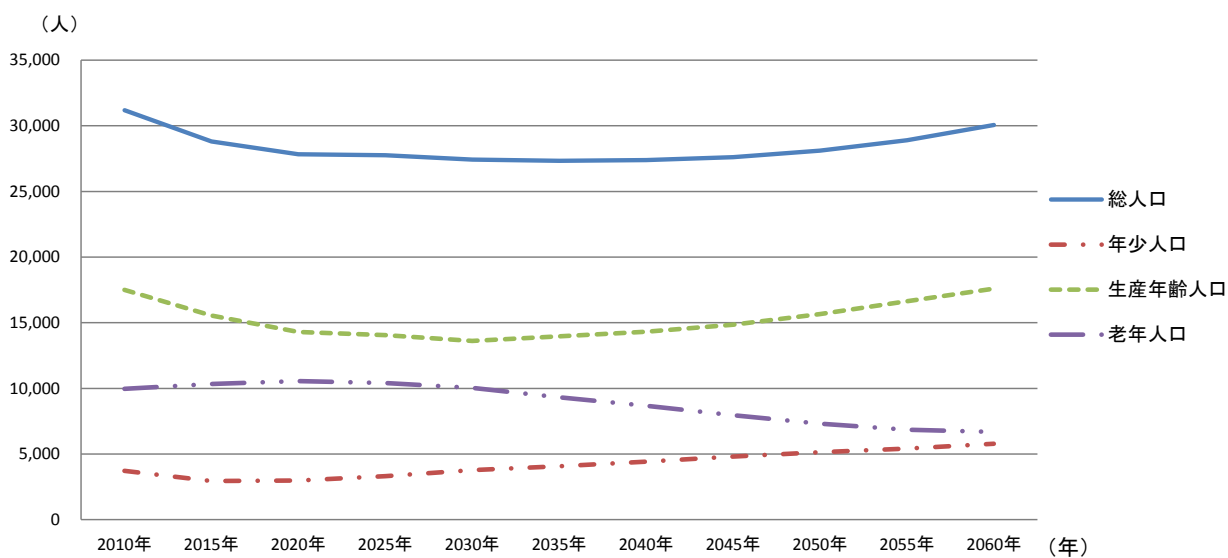
図III2-2 老年人口比率の長期推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
県推計	32.0%	35.5%	38.7%	40.4%	41.3%	40.7%	40.3%	39.4%	38.0%	36.7%	35.8%
市独自推計①	32.0%	35.8%	37.9%	39.0%	40.0%	39.5%	39.0%	38.1%	36.6%	35.0%	33.7%
市目標人口	32.0%	35.8%	37.9%	37.5%	36.6%	34.1%	31.7%	28.8%	26.0%	23.7%	22.2%
社人研推計	32.0%	35.7%	39.3%	41.5%	43.0%	43.2%	44.0%	44.5%	44.6%	45.2%	46.4%

(3) 年齢3区分別人口推計と将来推計

市目標人口において、生産年齢人口・年少人口は減少が続きますが、それぞれ2030年（平成42年）、2015年（平成27年）をピークに上昇する推計になっています。2060年（平成72年）には、生産年齢人口が17,599人、年少人口が5,779人となっています。

また、老年人口は2020年（平成32年）をピークに減少する推計になっています。



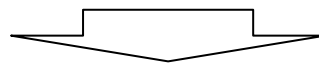
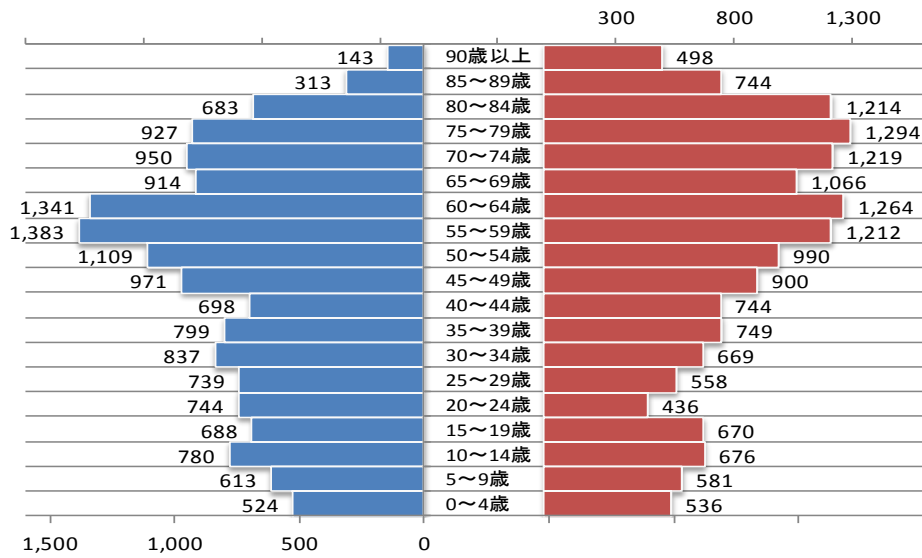
図Ⅲ2-3 西海市の年齢3区分別人口の将来推計（市目標人口）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	31,176	28,800	27,834	27,758	27,418	27,341	27,391	27,608	28,098	28,891	30,066
年少人口	3,710	2,935	2,985	3,310	3,774	4,069	4,413	4,800	5,134	5,417	5,779
生産年齢人口	17,501	15,542	14,301	14,049	13,605	13,957	14,308	14,845	15,663	16,630	17,599
老年人口	9,965	10,323	10,547	10,400	10,040	9,315	8,670	7,962	7,301	6,844	6,689

(4) 人口構造の推移

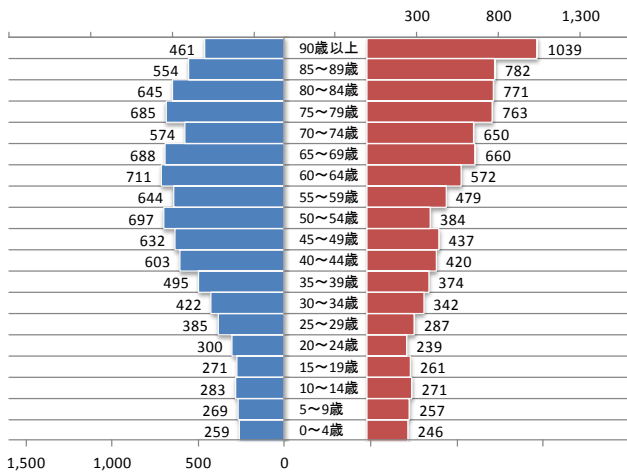
2010年

■ 男 ■ 女

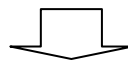
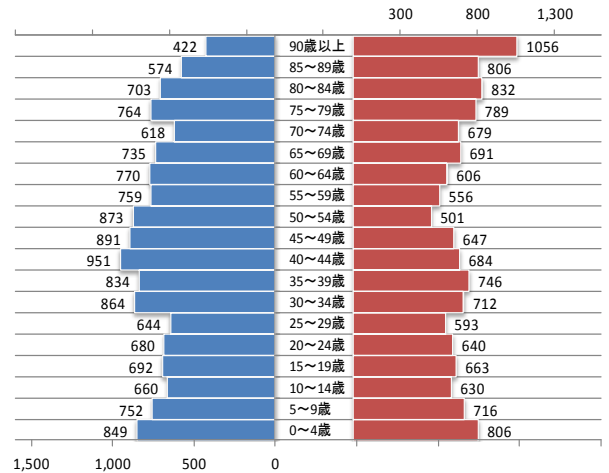


社人研推計

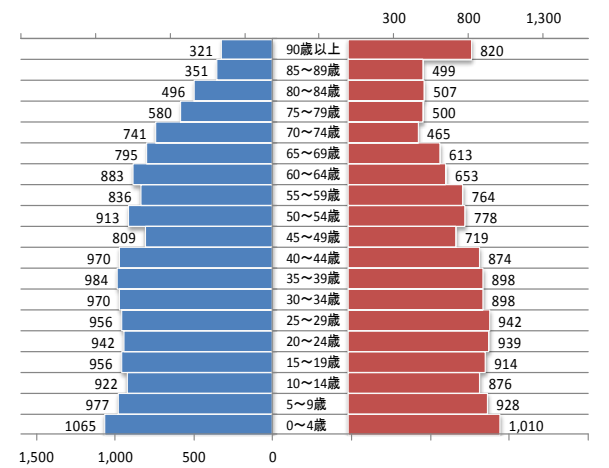
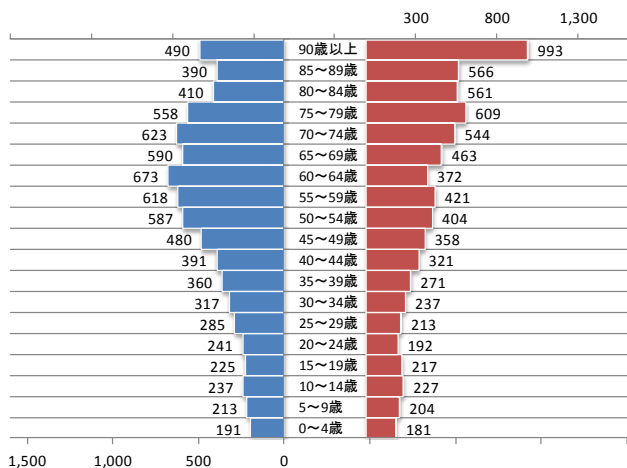
市目標人口



2040年



2060年



図Ⅲ 2-4 人口構造の推移

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 市民生活への影響

人口減少によって、個人市民税や国からの普通交付税が減少し、公共施設の維持管理や福祉・医療、防災等の住民サービスの低下を招くこととなります。

また、自治会や地区公民館などの地域コミュニティの維持が困難になり、地域の活力が低下することが考えられます。

(2) 地域の経済に与える影響

人口減少によって経済規模が縮小すると、それが更なる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。

地方の急激な人口減少や高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、そして、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすことが危惧されます。

本市では、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の間で就業者数は2034人減少しています。

また、医療・福祉、製造業は増加傾向にあるが、その他の業種では減少しています。

(3) 市行財政への影響

生産年齢人口が減少すると個人市民税の減収となります。

また、普通交付税が減少します。（人口を測定単位とする基準財政需要額に係るもの）※現在の基準化では単純計算で国勢調査毎に3～4億円減少する見込みとなっています。

人口密度の低下により、行政サービスの提供が非効率になります。

IV. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

① 社会的要因

- 男女とも 10 歳から 19 歳の年代の減少が多く、減少の理由は市外への転出と考えられる。
- 転出超過先は主に長崎市と佐世保市である。
- 転出の理由として「就職・転職」が 45%、「進学」が 12%となっている。
- 住むところを決める理由として、「職場、学校の近く」が多くなっている。

② 自然的要因

- 合計特殊出生率は 2.17 人と県内で 7 位である。
- 出産の可能性が高い 20-39 歳の女性が 1995 年（平成 7 年）と比較して 30% 減少している。
- 未婚率は 22%と長崎県、全国の値より低い。
- 男性の未婚率は 29%と高く、特に 30 歳以上の年代で全国の値を上回っている。
- 「子育て支援に必要と思われる施策」は、「若者の就労支援」、「子育てに対する経済的負担の軽減」である。

③ 強み

- 市内主要企業の規模拡充計画、工業団地への企業進出の具体的計画があり、新たな雇用の増加が見込まれている。
- 主要企業において、従業員を市内への居住を進めている。
- 合計特殊出生率が 2.17 人と高い。
- 県内の中核都市である長崎市、佐世保市に隣接しており、両市企業への通勤圏内である。
- 市内に公立高校が 3 校ある。
- 海、山、川などの自然に恵まれている。
- 農林水産業が盛んであり、豊富な食材がある。

④ 弱み

- 路線バスは、隣接する佐世保市への直行バスがなく、また、長崎市への直行バスも便数が少ないため、路線バスを利用した市外への通勤、通学、通院、買い物等が困難である。
- 離島航路は、平島・江島へは1日1往復しか運航されておらず、通学、通勤が出来ないほか、通院、買い物など、島民の日常生活が制限されている。
- 市内小売店舗の減少により、徒歩圏内における日常生活用品の購入が困難な地域が拡大している。
- 出産、子育て世代の要望が強い、小児科が少なく、産婦人科は、市内に開設されていない。
- 若い世代や子育て世代のほか、市外からの移住希望者のニーズにあった住宅が不足している。
- 本市の認知度は全国順位で1000自治体中706位と低位にあり、本市の良さを全国に伝えきれていない。

(2) 対策の方向性

本市の人口減少に歯止めをかけるためには、就職・進学に伴う若者を中心とした市外転出を抑制するとともに、市民の結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくり、出生数を増加させることが必要となります。

一方、本市の合計特殊出生率は2.17（2014年）と人口置換水準2.07（国立社会保障・人口問題研究所2012年）を上回っており、優位性を有しています。

そのため、本市の人口の将来展望を考えるにあたっては、高い合計特殊出生率を維持、または増加させるとともに、若い世代の女性の流出抑制、流入促進によって、出生数の増加を図る必要があります。また、社会減少に歯止めをかけるため、雇用創出と市内企業の従業員の定住に全力を挙げて取り組むことを基本としながら、以下のような方向性で取り組んでいきます。

① 社会減対策の方向性

- 工業団地及び遊休市有地への企業立地、企業誘致による安定した雇用を創出します。
- 市内主要企業従業員の定住促進に向けた取り組みを推進します。
- 移住希望者へ向けた情報発信の強化と支援を充実させます。
- 市内の教育環境の充実を図り、市外のへの流出を抑制します。

② 自然減対策の方向性

- 若者の希望をかなえる結婚・出産・子育て支援を充実させます。

③ シティプロモーションの強化

- 本市のシティプロモーションを強化し、本市の特徴である「自然」、「食」、「歴史」の魅力をも効果的に情報発信することで認知度を向上させ、交流人口の拡大、さらには定住人口の拡大につなげます。

(3) 基本姿勢

① 市民協働による人口減少対策

市民の目線に立って、市民の意見を聞き、市民といっしょに人口減少対策に取り組みます。

② 西海市の地域資源を活かしたまちづくり

本市の特徴的な地域資源である「自然」、「食」、「歴史」を活かした取り組みによって他の地域との差別化を図ります。

③ 選択と集中

事業効果や成果を追及するため、目的を明確にし、ターゲットを絞って、集中的に取り組んでいきます。

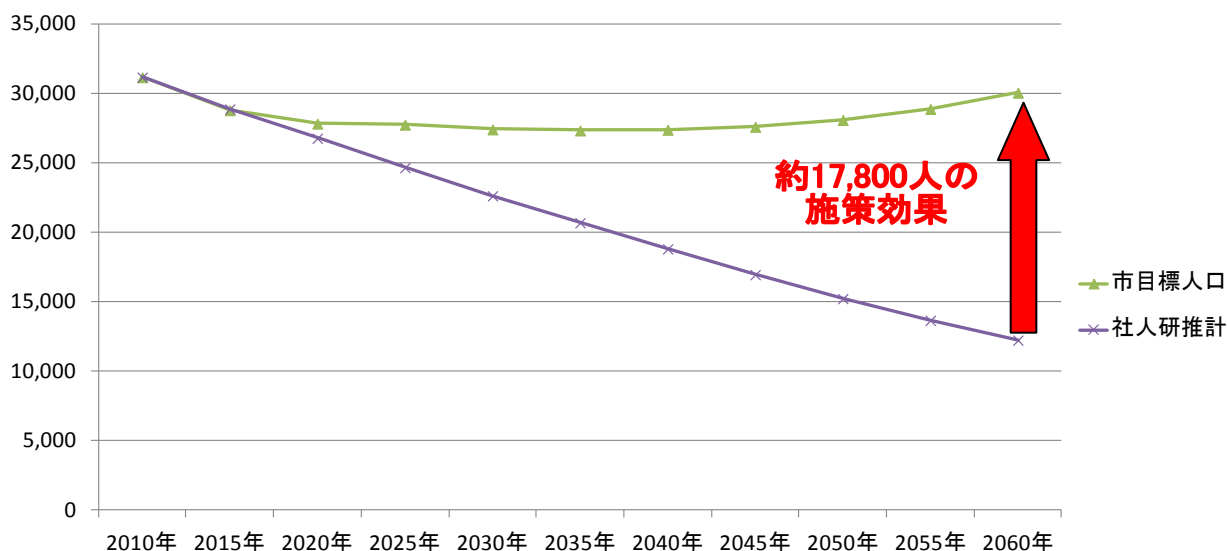
④ 中長期的な視点

中長期的な視点にたつて、目的を明確にし、「今すぐできること」、「今すぐに行わなければならないこと」、「長期的に継続して実施する必要があること」「将来必要となってくること」を整理した企画立案を行います。

2. 将来の人口展望

人口減少対策を講じることによる本市独自の将来人口推計^{※1}を行い、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による人口推計と比較した政策効果を示します。

※1 市目標人口



(再掲) 西海市における独自パターンの将来人口推計

(1) 市目標人口

2060年（平成72年）に約30,000人を目指し、約17,800人の施策効果を見込みます。

※社人研推計 12,235人 → 市目標人口 30,066人

(2) 合計特殊出生率

2025年（平成35年）までに2.5を目指し、0.98ポイントの政策効果を見込みます。

※社人研推計 1.52 → 市目標人口 2.50

(3) 高齢化率

2060年（平成72年）に22.2%を目指し、24.2%の施策効果を見込みます。

※社人研推計 46.4% → 市目標人口 22.2%



長崎県 西海市

<編集・発行>

西海市さいかい力創造部政策推進課
〒857-2392 長崎県西海市大瀬戸町瀬戸檜浦郷 2222 番地
TEL 0959-37-0011 (代表)
<http://www.city.saikai.nagasaki.jp>
